

環境行動計画書

株式会社 鈴木設備事務所

2008年4月1日

1. 取組方針

基本姿勢 <今、なぜにこのような行動を起すのか。そしてその目的は何か>

世界が直面している最重要課題は地球環境問題であり、環境の世紀の幕開けとともに当社では、県内業者の中で先駆けて（2003年）環境ISO14001システムを独力で構築し、全社員が問題意識を共有しながら対策活動を維持してきた。

この度、いしかわ事業者版環境ISO制度が発足した（2008年期）ことを機に、この制度の中で当社の業務（競争力のある得意分野）と環境活動（私たちにできること）を同一ベクトルの中で単体化・具体化（単純化）し、環境への取り組みの効果がより目に見える形で計画、行動、評価分析、改善向上させながら、事業者としての責務（持続可能な社会の実現）を果たしていく。

目標設定 <環境対象を絞り込む>

当社は設計業（建築設備：空調、衛生、電気）と、ビルメンテナンス業（点検整備、運転保守、衛生管理）を二つの柱として事業展開しており、いずれも建物内で消費されるエネルギー・資源（光・熱・水）の最小化デザイン（創造技術）と、運用段階での知的縮減オペレーター（運用技術）としての能力（コスト縮減）が最大の評価基準である。

一方、地球温暖化の原因物質であるCO₂ガスの全排出量の1/3が事業所や家庭生活から排出されている。

エネルギー・資源の消費 = CO₂ガスの発生 と定義すれば、建物のライフサイクル（建設 → 運用 → 改修）を通して、当社が関与するキー、テクノロジー（省エネ手法）の強化・向上はそのまま地球温暖化防止に直結する。

行動指針 <環境対象を絞り込む>

1. 省エネ法順守
2. 省エネ設計
3. 省エネ運転
4. 省エネ改修
5. 省エネ生活

※取組方針の周知及び見直し

- ・この方針を社内・社外に公表する。
- ・目標達成度を定期的に評価分析し、継続的に発展見直しを図る。

3. 環境負荷の概要・目標・具体的な取組

(1) 本社事業所・設計部門

今年度 目標	<ul style="list-style-type: none">(1) 電力・水使用による”CO₂総排出量”を過去の実績(3年平均)に対し各月-3%と設定する。(2) 太陽光発電による”CO₂排出抑制量”を監視する。(3) 廃棄物量の削減に努める。(4) 紙の使用量削減に努める。
-----------	---

具体的な 取組	<p>【本社事業所】</p> <ul style="list-style-type: none">・電力・水の使用量を記録し、過去の使用量と比較する。・太陽光発電の発電量を記録し、過去の使用量と比較する。・紙の使用量を記録し、過去の使用量と比較する。・負荷の小さいバイオマス燃料の(薪)消費量を監視する。(1階薪ストーブ)・県民エコライフ大作戦への参加を継続する。・当社エコライフチェックシートを活用して、省エネルギーに努める。 <p>【設計部門】</p> <ul style="list-style-type: none">・設計対象建築物の省エネルギー対策・措置<ul style="list-style-type: none">・省エネルギー法の判断基準をクリアする。・省エネルギーシステム・装置の採用提案を行う。
------------	--

(2) ビルメンテナンス部門

【当社の保全物件での省エネルギー実績】

施設管理の目的は不具合などの緊急対応、性能維持のみにとどまらず、施設を効率よく活用し、環境負荷の低減や維持コストを低減することに有ります。このような低減効果の検証は、建物の特性やシステムに精通し、エネルギー使用の推移などを継続して管理することではじめて可能となります。

保全物件 A

今年度 目標	CO ₂ 総排出量を昨年度の実績に対し-3%削減する。
-----------	--

保全物件 B

今年度 目標	CO ₂ 総排出量を昨年度の実績に対し-6%削減する。
-----------	--

保全物件 C

今年度 目標	CO ₂ 総排出量を過去の実績(3年平均)に対し各月-3%と設定する。
-----------	--

具体的な 取組	<ul style="list-style-type: none">・ 保全物件のエネルギー使用量を管理し、環境負荷低減に努める。・ 保全物件への省エネルギー提案を行う。・ 設備機器、システムの最適運転の見直しを行う。・ 緊急対応手順書を整備し、緊急時の環境への影響を最小限にする。・ 環境保全活動に関する教育・訓練を行う。
------------	--

4. 環境活動の結果分析・評価

環境活動の実施組織は現在の環境マネジメントシステムの組織を継続運用する。
年2回の内部監査に於いてその活動の進捗状況を確認し、年度末に活動の分析・評価
をマネジメントレビューで行い見直しする。